

入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札に付す。

平成 20 年 2 月 25 日

公立大学法人名古屋市立大学
理事長 西野 仁雄

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

市立大学病院 RI 診療施設保守管理委託

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで

(4) 履行場所

名古屋市立大学病院

2 競争入札参加資格

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱（平成19年2月15日付18経営第44号）に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱（平成15年3月5日付15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 名古屋市から平成19年度及び平成20年度名古屋市競争入札参加資格（名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第3条第2項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。）審査において申請区分「業務委託」内の「保守・点検・修理」又は「その他」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされて

- いる者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとならない者等であること。
- (8) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) R I 関連の作業環境測定業務及びR I モニタリング装置類の保守管理業務を過去5年間に200床以上の床数を有する病院において履行した実績があることを証明した者であること。
- (10) 名古屋市内にサービス又はメンテナンスのための営業所等を有し、障害発生時に要請のあったときから直ちに放射線取扱作業主任者の資格を持った技術者の派遣可能な体制が整備されていること。

3 入札手続等

- (1) 本入札及び契約条項を示す場所及び担当部局

〒467-8602 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1 番地

名古屋市立大学病院管理部業務課病院施設係（病棟・中央診療棟 3 階）

TEL 052-858-7543 FAX 052-851-4801

- (2) 入札説明書の交付

(1)に示す場所で交付する。

交付期間は、平成 20 年 2 月 26 日（火）から平成 20 年 3 月 3 日（月）における午前 8 時 30 分から午後 5 時 00 分の間とする。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日（以下「休日等」という。）を除く。

- (3) 入札の日時及び場所並びに入札方法

ア 入札日時 平成 20 年 3 月 6 日（木）午後 2 時 30 分

イ 入札場所 名古屋市立大学病院病棟・中央診療棟 4 階第 3 会議室

ウ 入札回数 3 回

エ 提出書類 入札書及び誓約書

オ 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された

金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 105 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(4) 本公示、入札説明書等に関する質問

ア 質問方法

質問書（様式は問わない。）を(1)に示す場所へ直接持参のうえ提出すること。

イ 受付期限

平成 20 年 3 月 3 日（月）午後 5 時 00 分まで

ウ 質問の回答

質問者には個別に回答を行わず、全ての質問への回答をまとめた回答書を(1)に示す場所で閲覧に供する。

エ 回答書閲覧期間

休日等を除く平成 20 年 3 月 4 日（火）から平成 20 年 3 月 5 日（水）の午前 8 時 30 分から午後 5 時 00 分までの間

(5) 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格の提示者（落札候補者）から順に資格審査を行ったうえで後日落札決定する。

(6) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

落札候補者となったものは、入札説明書に示す確認資料を競争入札参加資格確認申請書に添付して提出すること。

ア 資料の提出先 (1)に示す場所

イ 提出部数 1 部

ウ 提出方法 (1)に示す場所への直接持参による提出

エ 提出期限 平成 20 年 3 月 10 日（月）午後 5 時 00 分まで

4 その他

(1) 入札保証金の納付義務は免除する。

(2) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札、その他入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 契約保証金の納付義務 有。ただし入札説明書にある事項を満たす場合は

免除。

(5) その他の注意事項

談合情報が寄せられた場合及びその他の事情等により公正な入札が実施できないおそれがあるときには、入札の延期もしくは中止をすることがある。

(6) 調達手続の停止等

本公示に示した調達は、本調達に係る平成 20 年度予算の成立を条件とする。

(7) その他

本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものの他、「名古屋市立大学競争入札参加者手引（平成 19 年 2 月 15 日付 18 経営第 46 号）」に定めるところによる。

入札後資格確認型一般競争入札（持参方式）入札説明書

1 入札書等の提出方法

- (1) 入札書、誓約書（様式 1）（以下「入札書等」という。）は、インク又はボールペン等容易に修正できない方法により、黒色又は青色で記載すること。
- (2) 入札書は入札公示で指定された日時及び場所に、持参により提出すること。郵送又は電送による入札は認められない。

2 開札

- (1) 入札者又はその代理人は開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて開札を行う。
- (2) 開札にあつては、予定価格の制限の範囲内での最低価格提示者を落札候補者とするとともに、入札額の低い順に 3 者の入札者及び入札金額を発表する。また、開札時の落札決定を行わず、落札保留の取り扱いとする。
- (3) 落札候補となるべき同価の入札をした者が 2 以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札候補者を決定する。

3 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

- ア 入札に参加することができる資格のない者のした入札
- イ 記名押印のない入札又は記入事項を判読できない入札
- ウ 入札件名を記入せず又は一定の金額をもって価格を表示しない入札
- エ 委任状を提出していない代理人がした入札
- オ 自己がしたと他人の代理人としてしたとにかかわらず、同一の名をもってした 2 通以上の入札
- カ 金額を改ざんし、又は訂正した入札
- キ 直接持参により行われぬ入札
- ク あきらかに談合によると認められる入札
- ケ 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を除く。）を超過した金額を記載した入札（予定価格を事前公表した場合に限る。）
- コ 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- サ 5(1)に定める書類の提出を求められたにもかかわらず提出期限内にこれを提出しないとき及び落札候補者が競争入札参加資格確認のための指示に応じないときは、その者のした入札
- シ 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に

関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）によって設立された事業共同組合等（以下「組合」という。）とその組合員との双方が競争入札に参加した場合、その組合のした入札
ス 入札談合に関する情報があった場合に別途誓約書の提出を求める場合があるが、当該誓約書の提出をしない者の入札
セ その他入札の条件に違反した入札

4 入札の中止等

- (1) 本入札に関しては、天災地変があった場合、入札談合に関する情報が寄せられる等公正な入札を執行することができないおそれがあると認められる場合は、入札の執行を延期し若しくは中止又は入札方法を変更することがある。

5 申請書等の提出

- (1) 落札候補者は、競争入札参加資格の確認を受けるため、
(ア) 競争入札参加資格確認申請書（様式 2）
(イ) 履行実績調書（様式 3）
(ウ) 愛知県内に営業所等を有し、緊急の対応が可能な体制が整備されていることを証明できる書類
以上の書類（これらをまとめて以下「申請書等」という。）を提出すること。
(2) 競争入札参加資格の確認の結果、当該入札者に資格が無いと認められたときは、次順位の者を落札候補者とし、(1)と同様の手続により資格の確認を行うものとする。
(3) 申請書等の提出は、開札により落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して 2 日（休日等を含まない）以内に持参により行わなければならない。
(4) 落札候補者が前項の規定による提出期限内に申請書等の提出をしないとき、落札候補者が競争入札参加資格確認のための指示に応じないとき又は申請書等に虚偽の記載をしたときは当該落札候補者のした入札は無効とする。
(5) 申請書等の提出部数は 1 部とする。
(6) 申請書等の作成及び提出に係る費用は提出者の負担とする。
(7) 提出された申請書等は返却を行わないこととするが、提出者に無断で本件以外の用途に用いることはない。
(8) 提出期限を過ぎた後の申請書等の訂正又は差し替えは認めない。
(9) 申請書等の作成に当たり虚偽記載をした者等、契約の相手方として不適当であると認められる場合、指名停止を行うことがある。

6 落札者の決定

- (1) 落札候補者は申請書等の提出を行い、競争入札参加資格の確認の結果、資格があると認められた場合は落札者として決定される。
- (2) 落札者には落札決定の連絡を行う。
- (3) 入札価格によっては、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるとき、又は契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行った者であっても落札者にならない場合がある。
- (4) 落札者の結果決定は名古屋市立大学病院管理部業務課病院施設係において閲覧に供し、改めて入札参加者には通知しない。

7 競争入札参加資格が無いと認められた者に対する理由の説明等

- (1) 競争入札参加資格が無いと認められた者には、その理由（以下「無資格理由」という。）を書面により通知する。
- (2) 無資格理由の通知を受けた者は、通知日の翌日から起算して 2 日（休日等を含まない。）以内に、無資格理由について書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- (3) 無資格理由の説明の請求に対する回答は、その理由の説明を求めることができる最終日の翌日から起算して 10 日以内に書面によって回答を行うこととする。
- (4) 無資格理由の説明を求める書面の提出は、名古屋市立大学病院管理部業務課病院施設係とする。

8 契約保証金の納付義務

有。ただし、名古屋市立大学契約規程 第 27 条に該当する場合（ 5（ 1 ）申請書等が全て適切と認められる場合）は免除。

9 その他

- (1) この契約において、談合などの不正行為により本学が被った金銭的損害の賠償については賠償額の予定に関する契約条項に基づき損害賠償を請求する。
- (2) 契約金額の支払いに関して、三菱東京 UFJ 銀行を支払先金融機関として指定した場合は口座振込手数料は本学が負担するが、他銀行を指定される場合は落札者の負担となるので、あらかじめ承知すること。
- (3) 本契約は平成 20 年度予算の成立を条件とする。